

環境ソリューション

持続可能な社会の実現を支援する環境ソリューション。
富士通グループの環境ノウハウが生きています。

方針

持続可能な社会の実現に貢献するために、富士通グループはこれまで培った環境活動のノウハウを凝縮し、最新の情報技術でお客さまを支援する環境ソリューションを提供しています。環境負荷を低減するとともに、環境を新たな競争力の源泉ととらえ効率的に企業活動を行う「環境経営」や、地域環境保全や環境コミュニケーションによる啓発活動に取り組む「環境行政」に最適なソリューションです。

しくみ

4つの環境ソリューション

持続可能な社会の実現に向け、企業や自治体には環境配慮型製品の生産、廃棄物の適切な処理、リサイクルの推進、グリーン調達、ISO14001の認証取得による環境活動の継続的な改善、環境情報公開といった幅広い活動が求められます。これらの活動を支援するため、環境ソリューションは4つの商品体系から構成されます。その導入効果として事業や行政活動における環境情報を的確に把握し、効率的な負荷低減を実現。また、「環境経営」「環境行政」の実践による、事業や地域の活性化に大きく貢献します。

環境ソリューションの商品体系



環境ソリューション 製品/サービス例

環境配慮型製品開発支援「ECODUCE」

製造業における環境に配慮したもののづくりやグリーン調達を支援するシステムを、短期間で構築します。

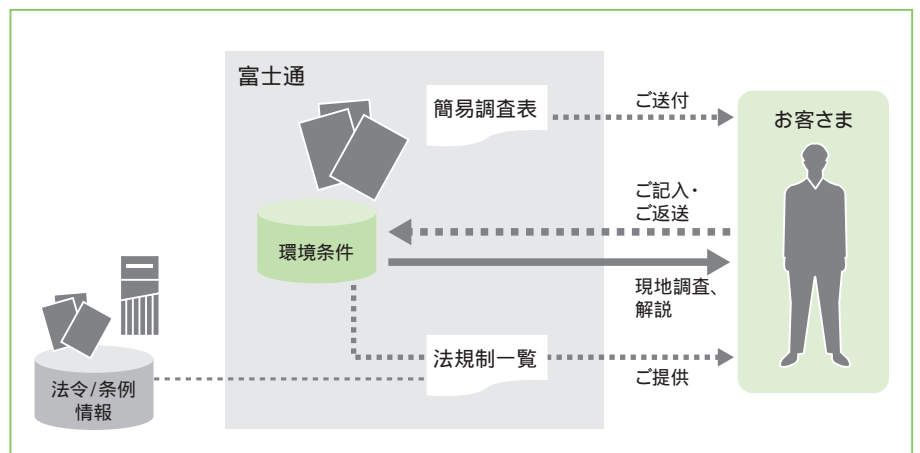
- 製品中に含まれる材料および化学物質について種類、含有量を集計します。
- 含有物質と、各種法規制や取引先の購入規制との関連づけと評価ができます。
- 設計者にわかりやすい、製品の部品構成を多段階 / 逆展開で表示します。
- 指定した物質 / 材料 / 部品から、それを使用している部品 / 製品を検索できます。



環境法規制支援サービス

ISO14001規格に則った「法的小およびその他の要求事項」の特定、特定した要求事項についての運用管理に関する各種調査、管理帳票作成を代行します。

- 環境関連の法律だけでなく、都道府県 / 市区町村条例による独自規制の適否も確認します。
- 簡易調査票を利用した現地確認方式により、法規制の適用判断に必要な情報を、簡単かつ迅速に提供します。
- 毎年の更新処理や法律解説などの各種オプションもご選択いただけます。



環境ソリューション導入事例

事例1

人材の育成と環境への配慮をともに考え、印刷コスト削減システムを導入された白梅学園短期大学様のケース。

「人間の生活を深く意識し、豊かな展開をはかる教育」をめざす白梅学園短期大学様の活動。



白梅学園短期大学様は、『社会と人間に関わる深い関心とその生活援助に関与した教育と援助実践の学習を行う事』を建学の理念とし、1942

年の発足以来、女性の教養を高め、さまざま

な面から人間理解を行うための教育を培っています。その自由でユニークな校風は高い評価を受けています。

印刷のムダをなくし、資源の有効活用と学生の環境意識向上を支援。

白梅学園短期大学様は、パソコンからの印刷を管理するPrintBarrierを導入。学生一人ひとりの出力枚数を制限することで印刷に

ついでに慎重さを促し、環境配慮意識の向上をめざしました。また、プレビュー機能や二重印刷の禁止機能によりミス印刷などを防ぎ、学生ごとの印刷ログの収集により学生管理にも役立てています。こうした取り組みは、コスト削減という経営的なメリットだけでなく、学生の環境に対する意識の向上、学校全体としての環境に対する配慮などもさまざまな活動につながっています。

学生たちが卒業後、環境への考えを広めていけるようになれば、最高。



白梅学園短期大学
心理学科助教授
倉澤 寿之 様

本学では、保育士、介護福祉士など、人を育て、サポートしていく人材を養成する教育を行っているため、人が暮していくための社会環境や自然環境などについて造詣を深めていく必要があります。また学校として資源の有効活用に配慮するため、学生自身にも資料の印刷用紙やトナーの削減などに対して意識を高めてもらう必要を感じていました。PrintBarrierを導入して、用紙、トナーのコストを大幅に削減することができた一方、学生たちには本当に必要なものだけをミスが無いように印刷する意識が高まってきました。紙1枚1枚も大切

な資源なのだということに、学生が気づき始めたのだと思います。現在は印刷のみですが、今後もコスト削減や学生の環境意識の向上をはかれる取り組みを導入していきたいと考えています。学生が自主的に環境に対する活動を行うことができれば理想的です。また、学生たちが卒業後に、子供たちや自分が接する方たちに環境への考えを広めていけるようになれば、最高だと思います。

事例2

環境会計/環境負荷データを効率的に集計し、一元管理する環境情報管理システムを導入。外販も開始した新日本石油様のケース。

環境経営の基盤強化をはかる、環境情報管理システムの導入。



新日本石油様では、環境情報管理システムを、2004年3月に自社およびグループ会社に導入。グループとして環境会計データ/環境負荷データの効率的な集計および一元管理を開始しました。システムの導入により、環境負荷データの集計にとどまらず、これらのデータをグルー

プ企業全体の環境改善効果を総合的に評価する情報源として活用しています。

2つの管理指標で、環境負荷低減と利益創出の両立をサポート。

2つの管理指標で、環境負荷低減と利益創出の両立をサポート。

本システムは、環境経営の効率的な推進などをサポートします。環境対策のための装置への投資、ならびにそれらを維持するための経費を貨幣単位で集計する「環境会計」と、環境に影響するデータを物量単位で集計する「環境パフォーマンス管理」から構成

され、環境に関する情報を多面的な角度から集計・照会できます。

なお、新日本石油様のシステム子会社である新日石インフォテック様では、本システムをパッケージ化し、富士通と共同で「ETSITE」（イーティサイト）という製品名で外部販売を開始しました。お客さまの幅広いニーズに応え、環境負荷の低減と利益の創出を両立するための環境経営判断ツールとして改良を続けていきます。

ETSITE : Environmental Total System by Information TEchnology

グループ全体の環境マネジメントの効率化に、確かな効果が現れています。



新日本石油株式会社
環境・品質本部
社会環境安全部長
栗本 駿 様

新日本石油では、昨年、会社組織を「環境安全部」より「社会環境安全部」へ変更しました。これは、従来の環境保全型から社会性にも配慮して、環境問題に取り組んでいくという決意の表れです。新日本石油グループ企業の環境情報を統合し、一元管理することは、グループ全体の環境マネジメント確立の上で重要な課題でした。ITを駆使した環境情報管理システムの導入により、環境負荷低減と利益創出を同時に実現するための、最初の一歩を踏み出したと考えています。昨年より、社会環境報告書による情報開示の対象

を主要17社の開示へと拡大しましたが、本システムの導入により、集計業務の効率化がはかれました。また、情報共有化により、グループ各社の誰もが、必要な時に情報照会が可能になり、問い合わせ対応の効率化もはかれています。さらに産業廃棄物管理機能により、従来、手作業で行っていた廃棄物の管理業務をシステム化し、現場の効率化がはかれました。今後は、情報収集だけでなく、マネジメントへの活用をはかり、経営分析、意思決定支援に役立てる予定です。